



# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 12日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4078

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sakai-chem.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 安倍 一允

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藪中 巖

TEL (072) 223 - 4111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	84,410	1.5	6,607	1.1	6,538	34.5
17年 3月期	83,181	3.3	6,684	0.0	4,861	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,499	30.7	33.32	-	5.7	6.1	7.7
17年 3月期	2,677	8.5	25.06	-	4.6	4.6	5.8

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 101,776,429 株 17年 3月期 102,735,384 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	107,932	64,504	59.8	638.71
17年 3月期	104,733	59,313	56.6	576.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 100,823,983 株 17年 3月期 102,728,874 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,758	3,793	3,929	10,348
17年 3月期	6,029	3,079	3,079	11,573

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	3,300	1,700
通期	86,000	6,600	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円71銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社10社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

## (化学品事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

酸化チタン製品.....ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等

樹脂添加剤.....金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等

バリウム製品.....硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等

医薬品.....X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等

触媒製品.....脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等

電子材料.....高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等

亜鉛製品.....酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等

その他の化学品.....化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、富岡化学(株)、日本カラー工業(株)、博光化学工業(株)、堺商事貿易(上海)有限公司、台湾堺股份有限公司、韓国堺商事(株)、常磐化成(株)、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

## (その他事業)

当事業の事業内容は以下のとおりです。

工事業.....道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工機械、電気設備及び土木建設工事及び保守等

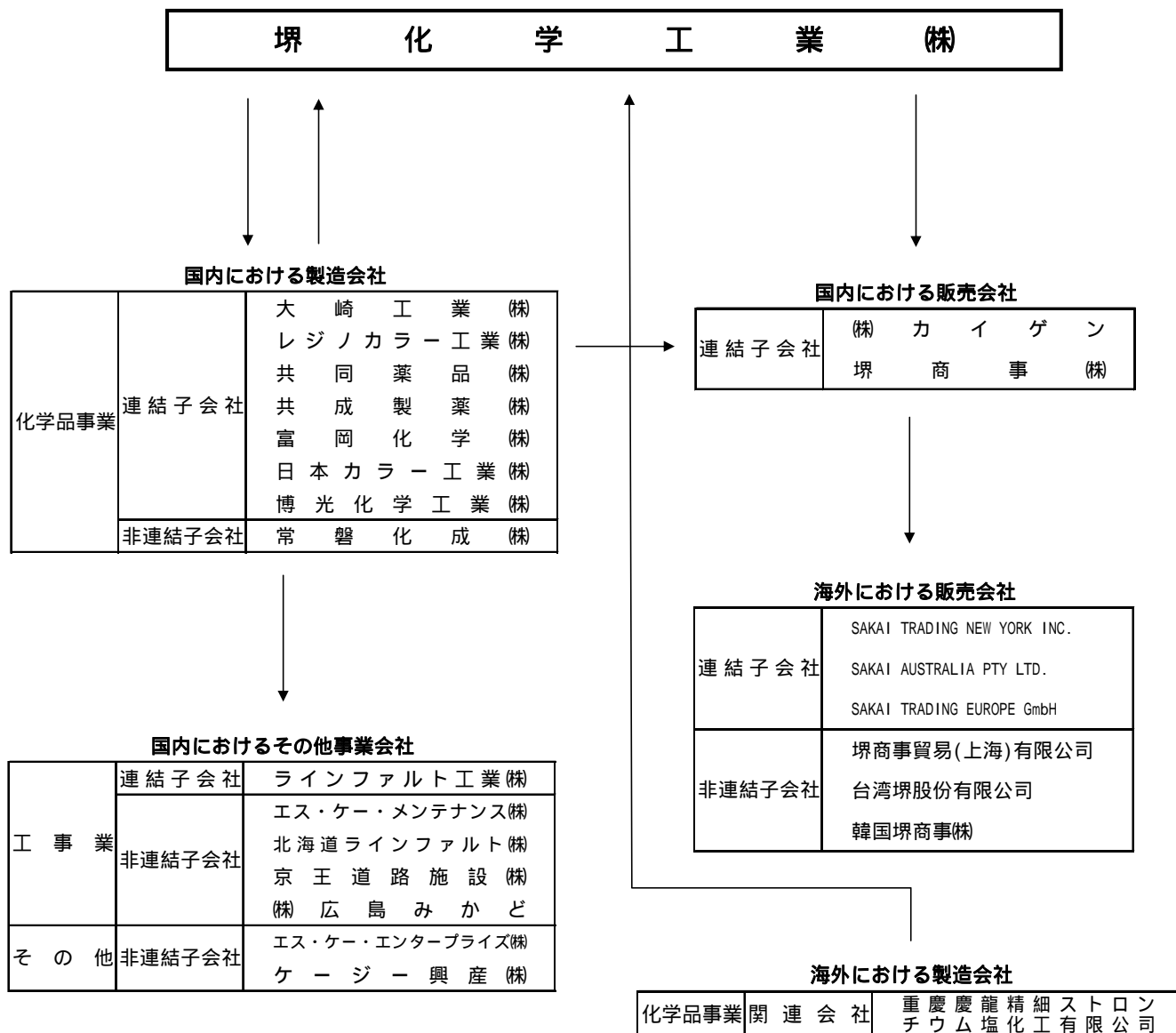
その他の事業.....不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・メンテナンス(株)、北海道ラインファルト(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、京王道路施設(株)、ケージー興産(株)、(株)広島みかど

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. ———→ は製品の流れを示しております。  
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。  
 3. 販売会社はセグメントが複数のため、事業別の記載を省略しております。  
 4. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

#### 連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品等の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
富岡化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売

#### 非連結子会社

エス・ケー・メンテナンス(株)	機械・電気設備、土木・建築工事
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
堺商事貿易(上海)有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
京王道路施設(株)	道路標識及び路面標示工事
ケージー興産(株)	不動産の管理
(株)広島みかど	道路標識及び路面標示工事

#### 関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

堺化学グループは「グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し、社会的貢献を希求する。」ことを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、「スピード」「収益力」「信頼感」をキーワードに、環境と調和した事業展開で、次の「6つのグループ像」を築いてまいります。

固有の得意技術やノウハウを駆使して、個性的で秀でたグループを構築する。

収益性の高い事業にシフトして、売上増大と収益向上を図り、事業構造を転換する。

社会のニーズに迅速的確に対応し、業界をリードする信頼性の高い体質を構築する。

積極的に情報発信するグループに変貌させる。

経営基盤を強化し、ROE（株主資本利益率）を高めて社会に貢献する。

企業価値を高め、社会やマーケットで高い評価を得るグループに成長させる。

## 2. 利益配分に関する基本方針

経済環境の変化や将来の事業展開に備え、内部留保の充実に配慮しながら、配当性向の維持向上に努めるとともに、株主の皆様への安定した利益還元を、継続的に行うことを基本方針としております。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

株式の流動性を高めることも経営の重要な課題の一つと認識しております。

しかし、現状の株価水準を勘案すれば、未だ投資単位引き下げまでは必要ないと考えております。今後の株価推移を注意深く見守りながら、対処してゆく所存であります。

## 4. 中長期的な経営戦略

グループ中期経営計画「SGP21-」を2004年4月よりスタートさせ、グループの特異技術で対応できる成長分野である「高度情報化社会・エレクトロニクス」「環境・エネルギー」「高齢化社会・ヘルスケア」の三分野を「三大戦略分野」と定め、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

これらの施策により中核会社である堺化学が、創業以来脈々と培ってきた超微粒子技術、超高純度技術や粒子形状制御技術等の基盤技術で産み出した「機能素材」を、これら「三大戦略分野」をマーケットに積極的に展開し、ニッチ市場やスペシャリティ市場を席卷し、『機能素材を化学するプロフェッショナル集団』へ変貌することにより、中核会社としてグループをリードしてゆく所存であります。

## 5．対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

顧客第一主義に基づき、顧客の要望や依頼に組織をあげて取り組む。  
他社と差別化できる高付加価値商品を積極的に開発する。  
研究開発意欲の高揚を図り、研究開発部門の強化を一段と推進する。  
グループの財務体質を強化するため、借入金の削減、総資産の圧縮、剰余金の拡充に努める。  
さらなる経費節減とグループ全体のコストダウンを断行し、利益率を向上させる。

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力してゆく所存であります。

## 6．親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当期のわが国経済は、原燃料価格の長期的な高騰に加え、第1四半期までデジタル機器関連業界の在庫調整の影響を受けましたが、設備投資や個人消費の改善、幅広い業種での企業収益好転など、総じて景気は回復基調の中で推移しました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、連結子会社2社の売却がありました。積極的な営業活動を展開しました結果、当期の売上高は、84,410百万円と前期に比べ1,229百万円(1.5%)の増収となりました。

損益面におきましては、経営全般に亘る合理化や諸経費の節減を含むコストダウンに鋭意努めましたが、各種原料の高騰やエネルギーコスト増大のため、営業利益は6,607百万円と前期に比べ76百万円(1.1%)の減益となりました。

一方、受取配当金の増加や退職給付債務の会計基準変更時差異の費用負担終了等により、経常利益は6,538百万円と前期に比べ1,677百万円(34.5%)の増益、当期純利益は3,499百万円と前期に比べ821百万円(30.7%)の増益となりました。

セグメント別業績につきましては、売上高の90%超を占める化学品事業の売上高は82,643百万円と前期に比べ4,862百万円(6.3%)の増収となりましたものの、原燃料コストの増大等により営業利益は7,771百万円と前期に比べ418百万円(5.1%)の減益となりました。

また、その他事業は、連結子会社2社を売却したため、売上高は1,766百万円と前期に比べ3,633百万円(67.3%)の減収、営業利益は30百万円と前期に比べ132百万円(81.3%)の減益となりました。

今後の見通しにつきましては、好調な国内需要と企業業績に支えられ、景気回復は持続するとの見方もありますが、金利の動向や原油価格の騰勢、さらには米国・中国経済の動向等、依然不透明な要因を抱えております。

当グループとしましては、新製品の研究開発・早期上市および積極的な営業活動に邁進するとともに、財務体質の改善と徹底したコストダウンを継続することにより、経営基盤の強化と企業価値の増大を図っていく所存であります。

なお、次期の売上高は86,000百万円、経常利益は6,600百万円、当期純利益は3,500百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期における資産、負債、資本の変動状況

総資産は、107,932百万円と前期末に比べ3,198百万円増加しました。これは、主として有形固定資産の減価償却が進み、簿価が減少しましたが、株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。負債は35,983百万円と前期末に比べ2,290百万円減少しました。これは、借入金の返済を進めたことによるものです。なお、株主資本は64,504百万円となり、株主資本比率は前期に比べ3.2%改善しました。

#### 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6,758百万円と前期に比べ729百万円増加しました。これは、主として売掛債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加し、法人税の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,793百万円と前期に比べ713百万円減少しました。これは、主として長期性預金の預入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 3,929百万円と前期に比べ849百万円減少しました。これは、主として自己株式の取得が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,224百万円減少し、当期末には10,348百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株 主 資 本 比 率(%)	52.9	52.5	54.5	56.6	59.8
時価ベースの株主資本比率(%)	45.4	32.0	49.3	48.7	58.3
債 務 償 還 年 数(年)	5.8	1.8	2.1	2.4	1.8
イタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	10.8	35.4	34.7	32.7	47.1

株 主 資 本 比 率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債 務 償 還 年 数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イタレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

#### (注) 算出に利用した数字のベース

- ・ 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減 ( は減少)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>流 動 資 産</b>			
1. 現金及び預金	10,348	11,580	1,231
2. 受取手形及び売掛金	28,161	27,685	475
3. たな卸資産	11,349	10,825	524
4. 繰延税金資産	846	923	77
5. その他	435	777	342
6. 貸倒引当金	152	165	13
流動資産合計	50,989	51,626	637
<b>固 定 資 産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	9,844	10,534	689
(2) 機械装置及び運搬具	9,307	9,903	596
(3) 土地	16,728	16,979	251
(4) 建設仮勘定	862	854	7
(5) その他	592	610	18
有形固定資産合計	37,335	38,883	1,548
2. 無形固定資産	103	97	5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	14,830	8,848	5,982
(2) 長期性預金	2,250	500	1,750
(3) 繰延税金資産	1,907	4,132	2,225
(4) その他	627	731	103
(5) 貸倒引当金	111	86	25
投資その他の資産合計	19,503	14,125	5,377
固定資産合計	56,942	53,107	3,835
資産合計	107,932	104,733	3,198
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>流 動 負 債</b>			
1. 支払手形及び買掛金	10,040	10,474	433
2. 短期借入金	10,194	12,074	1,879
3. 未払法人税等	1,560	1,290	270
4. 賞与引当金	1,146	1,129	16
5. その他引当金	56	60	4
6. その他	4,530	4,263	267
流動負債合計	27,529	29,292	1,763
<b>固 定 負 債</b>			
1. 長期借入金	1,634	2,157	522
2. 退職給付引当金	5,274	5,303	29
3. その他引当金	779	784	5
4. 繰延税金負債	665	665	-
5. その他	100	70	29
固定負債合計	8,453	8,980	527
負債合計	35,983	38,273	2,290
<b>( 少 数 株 主 持 分 )</b>			
少数株主持分	7,444	7,146	297
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資本	21,838	21,838	-
資本剰余金	19,311	19,311	-
利益剰余金	19,625	16,831	2,794
その他有価証券評価差額金	5,526	2,139	3,387
為替換算調整勘定	8	23	14
自己株式	1,788	783	1,004
資本合計	64,504	59,313	5,191
負債、少数株主持分及び資本合計	107,932	104,733	3,198

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減 (  は減少)
売 上 高	84,410	83,181	1,229
売 上 原 価	63,242	61,400	1,841
売 上 総 利 益	21,168	21,780	612
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,560	15,096	535
営 業 利 益	6,607	6,684	76
営 業 外 収 益	501	250	250
1. 受 取 利 息	( 10 )	( 7 )	( 2 )
2. 受 取 配 当 金	( 303 )	( 98 )	( 204 )
3. 賃 貸 料 収 入	( 81 )	( 72 )	( 9 )
4. そ の 他	( 105 )	( 72 )	( 33 )
営 業 外 費 用	570	2,073	1,503
1. 支 払 利 息	( 144 )	( 185 )	( 41 )
2. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	( 161 )	( 202 )	( 40 )
3. 棚 卸 資 産 評 価 損	( 81 )	( 43 )	( 38 )
4. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	( - )	( 779 )	( 779 )
5. 休 止 設 備 減 価 償 却 費	( - )	( 361 )	( 361 )
6. そ の 他	( 182 )	( 500 )	( 318 )
経 常 利 益	6,538	4,861	1,677
特 別 利 益	187	91	96
1. 子 会 社 株 式 売 却 益	( 102 )	( - )	( 102 )
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	( 85 )	( 91 )	( 6 )
特 別 損 失	267	149	118
1. 子 会 社 株 式 売 却 損	( 51 )	( - )	( 51 )
2. 有 形 固 定 資 産 廃 棄 損	( 150 )	( - )	( 150 )
3. 有 形 固 定 資 産 売 却 損	( 25 )	( - )	( 25 )
4. 減 損 損 失	( 29 )	( - )	( 29 )
5. 会 員 権 売 却 損	( 10 )	( - )	( 10 )
6. 特 別 退 職 金	( - )	( 149 )	( 149 )
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,458	4,803	1,654
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,701	2,504	197
法 人 税 等 調 整 額	129	581	452
少 数 株 主 利 益	387	203	184
当 期 純 利 益	3,499	2,677	821

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	増 減 (  は減少)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,311	19,311	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	19,311	19,311	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,831	14,876	1,954
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,514	2,677	836
1. 当 期 純 利 益	( 3,499 )	( 2,677 )	( 821 )
2. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	( 15 )	( - )	( 15 )
利 益 剰 余 金 減 少 高	719	723	4
1. 配 当 金	( 616 )	( 616 )	( 0 )
2. 役 員 賞 与	( 103 )	( 107 )	( 3 )
( うち 監 査 役 分 )	( 6 )	( 5 )	( 1 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	19,625	16,831	2,794

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益	6,458	4,803
2. 減価償却費	3,381	4,054
3. 減損損失	29	-
4. 連結調整勘定償却額	1	3
5. 貸倒引当金の増加(減少)額	20	65
6. 賞与引当金の増加(減少)額	51	43
7. 退職給付引当金の増加(減少)額	68	795
8. 受取利息及び受取配当金	313	106
9. 支払利息	144	185
10. 売上債権の減少(増加)額	1,321	839
11. たな卸資産の減少(増加)額	393	693
12. 仕入債務の増加(減少)額	119	215
13. 役員賞与の支払額	120	129
14. その他	1,008	198
小計	9,131	9,749
15. 利息及び配当金の受取額	314	105
16. 利息の支払額	143	184
17. 法人税等の支払額	2,543	3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,758	6,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 長期性預金の預入による支出	1,750	500
2. 有形固定資産の取得による支出	2,493	2,786
3. 有形固定資産の売却による収入	0	73
4. 無形固定資産の取得による支出	117	18
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	397	-
6. 連結子会社株式の追加取得による支出	77	11
7. 連結子会社株式の一部売却による収入	0	-
8. 投資有価証券の取得による支出	290	26
9. 投資有価証券の売却による収入	235	374
10. 貸付金の貸付による支出	14	71
11. 貸付金の回収による収入	311	94
12. その他	3	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,793	3,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の純増加(純減少)額	2,001	1,135
2. 長期借入れによる収入	972	1,033
3. 長期借入金の返済による支出	1,216	2,267
4. 自己株式の取得による支出	1,004	6
5. 配当金の支払額	617	615
6. 少数株主への配当金の支払額	61	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,929	3,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増加(減少)額	951	130
現金及び現金同等物の期首残高	11,573	11,704
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	-
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	314	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,348	11,573

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 13社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、エム・エルエンジニアリング(株)およびみかど産業(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

また、SAKAI TRADING EUROPE GmbHについては、当期より連結子会社を含めております。

### (2) 非連結子会社の数 10社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

###### たな卸資産

・・・主として総平均法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

###### 無形固定資産

定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### （５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （６）重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

###### b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

#### ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、当期末における有効性の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当期末における有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

##### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

##### 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

##### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

# 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,905 百万円	71,654 百万円
2. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
投資有価証券(株式)	199 百万円	171 百万円
その他(出資金)	137 百万円	170 百万円
3. 連結調整勘定残高	(負債) 27 百万円	(資産) 1 百万円
4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりです。		
建物及び構築物	5,345 百万円 (4,162 百万円)	6,077 百万円 (4,504 百万円)
機械装置及び運搬具	6,292 百万円 (6,292 百万円)	7,778 百万円 (7,272 百万円)
土 地	5,574 百万円 (3,753 百万円)	6,007 百万円 (3,753 百万円)
担保付債務は次のとおりです。		
短期借入金	250 百万円	1,262 百万円
長期借入金	852 百万円 ( 395 百万円)	1,839 百万円 ( 805 百万円)
うち短期借入金に含まれる 1年以内返済予定の長期借入金	603 百万円 ( 293 百万円)	607 百万円 ( 410 百万円)
なお、( )の内書は財団抵当に供している資産及び当該財団抵当に係る債務であります。		
5. 保証債務		
次の銀行借入に対し、保証を行っております。		
保証先		保証額
従業員(厚生ローン)	40 百万円	30 百万円
6. その他の引当金(流動負債)		
返品調整引当金	27 百万円	37 百万円
売上値引引当金	29 百万円	23 百万円

	当 期	前 期
7. その他の引当金（固定負債）		
役員退職慰労引当金	751 百万円	760 百万円
特定災害防止引当金	27 百万円	24 百万円
8. 受取手形割引高	63 百万円	87 百万円
9. 当社の発行済株式総数	普通株式 104,939 千株	普通株式 104,939千株
10. 連結会社が保有する自己株式の数		
	普通株式 4,115 千株	普通株式 2,210 千株

（連結損益計算書関係）

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。		
運 送 費	2,605 百万円	2,441 百万円
従 業 員 給 与 手 当	3,731 百万円	3,985 百万円
賞与引当金繰入額	579 百万円	567 百万円
退職給付引当金繰入額	240 百万円	406 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
研 究 開 発 費	3,063 百万円	3,244 百万円

3. 減損損失

当期において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福島県いわき市	遊休資産	土地
兵庫県上郡町	遊休資産	土地

当グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、遊休資産および賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地29百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額に基づいて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,348 百万円	11,580 百万円
現金及び預金勘定のうち預入 期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	6 百万円
現金及び現金同等物 期 末 残 高	10,348 百万円	11,573 百万円

# リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

# 有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,512	14,069	9,556
小 計	4,512	14,069	9,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5	5	0
小 計	5	5	0
合 計	4,518	14,074	9,556

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>
235 百万円	85 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式	551 百万円
非上場債券	4 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	4	-	-	-
合 計	4	-	-	-

5. 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,075	7,846	3,770
小 計	4,075	7,846	3,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	262	228	33
小 計	262	228	33
合 計	4,337	8,074	3,737

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額
374 百万円	91 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	593 百万円
非上場債券	8 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	4	4	-	-
合 計	4	4	-	-

5. 有価証券の減損処理について

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、期末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

# デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。



# 退職給付

## 当期

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ.退職給付債務	6,968 百万円
ロ.年金資産	1,378 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,590 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	316 百万円
ホ.連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ）	5,274 百万円
ヘ.退職給付引当金	5,274 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

イ.勤務費用	392 百万円
ロ.利息費用	114 百万円
ハ.期待運用収益	10 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	105 百万円
ホ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	602 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%～2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年

## 前 期

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ.退職給付債務	6,872 百万円
ロ.年金資産	1,298 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,574 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	270 百万円
ホ.連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ）	5,303 百万円
ヘ.退職給付引当金	5,303 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

イ.勤務費用	549 百万円
ロ.利息費用	140 百万円
ハ.期待運用収益	16 百万円
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	779 百万円
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	68 百万円
ヘ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,522 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%～3.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年

# 税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期

繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金	2,145 百万円
土地評価損	1,267 百万円
投資有価証券評価損	1,055 百万円
賞与引当金	466 百万円
そ の 他	1,737 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	6,672 百万円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	3,918 百万円
評 価 差 額	665 百万円
繰 延 税 金 負 債 小 計	4,583 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,088 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	846 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,907 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	665 百万円

前 期

繰 延 税 金 資 産	
退職給付引当金	2,075 百万円
土地評価損	1,265 百万円
投資有価証券評価損	1,062 百万円
賞与引当金	456 百万円
そ の 他	1,727 百万円
繰 延 税 金 資 産 小 計	6,588 百万円
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	1,532 百万円
評 価 差 額	665 百万円
繰 延 税 金 負 債 小 計	2,197 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	4,390 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	923 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,132 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	665 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

前 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,643	1,766	84,410	-	84,410
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	370	26	396	( 396)	-
計	83,014	1,792	84,806	( 396)	84,410
営 業 費 用	75,242	1,762	77,005	797	77,802
営 業 利 益	7,771	30	7,801	( 1,194)	6,607
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	94,354	1,928	96,283	11,649	107,932
減 価 償 却 費	3,312	15	3,327	54	3,381
資 本 的 支 出	2,290	13	2,304	11	2,315

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,194百万円であり、その主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,155百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券です。

前 期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,781	5,399	83,181	-	83,181
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	451	906	1,357	( 1,357)	-
計	78,232	6,306	84,539	( 1,357)	83,181
営 業 費 用	70,042	6,143	76,186	310	76,496
営 業 利 益	8,189	163	8,353	( 1,668)	6,684
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	89,050	4,383	93,434	11,299	104,733
減 価 償 却 費	3,541	35	3,577	476	4,054
資 本 的 支 出	3,275	25	3,300	119	3,419

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
鋳 産 品 事 業	金属鋳産品、非金属鋳産品
機 械 事 業	産業機械
その他の事業	天産品、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,668百万円であり、その主なものは、当社及び堺商事(株)での総務部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は12,126百万円であり、その主なものは、当社の本社の土地、有価証券です。

## 2. 所在地別セグメント情報

### 当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 前期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

### 当期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海外売上高	7,465	1,329	1,086	2,515	1,038	13,436
連結売上高						84,410
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	1.6%	1.3%	3.0%	1.2%	15.9%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国  
 北米.....アメリカ合衆国  
 ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス  
 中近東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア  
 その他の地域.....オーストラリア

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
海 外 売 上 高	8,008	2,284	998	1,571	1,065	13,928
連 結 売 上 高						83,181
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	2.7%	1.2%	1.9%	1.3%	16.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....韓国・台湾・中国

北 米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス

中 近 東.....イスラエル・トルコ・サウジアラビア

その他の地域.....オーストラリア



# 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当期及び前期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品 事 業	47,825	46,257
そ の 他 事 業	1,285	3,503
合 計	49,110	49,761

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. セグメント別の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。  
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 2. 受注状況

当グループの主要製品については、主に見込み生産を行っております。

## 3. 販売実績

当期及び前期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期	前 期
化 学 品 事 業	82,643	77,781
そ の 他 事 業	1,766	5,399
合 計	84,410	83,181

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。